

平和市長会議加盟自治体の皆様

平素より平和市長会議の活動にご支援・ご協力いただき、心より感謝申し上げます。
平和市長会議の近況をお知らせします。

<<今号の内容>>

- ◆「核兵器禁止条約」の早期実現に向けた取組の推進を求める要請書を日本政府に提出
- ◆第2回平和市長会議国内加盟都市会議報告
- ◆第8回平和市長会議総会の開催について
- ◆加盟都市の活動紹介（埼玉県久喜市、ドイツ・ハノーバー市、スペイン・リーバス・バシアマドリード市）
- ◆加盟都市5,000突破を記念する原爆ポスター展を開催しましょう！
- ◆「核兵器禁止条約」の交渉開始等を求める市民署名活動を展開しましょう！
- ◆平和市長会議加盟自治体数：156か国・地域 5,536自治体

=====

◆「核兵器禁止条約」の早期実現に向けた取組の推進を求める要請書を日本政府に提出

2月1日（金）、平和市長会議会長である松井一實広島市長は、副会長都市の長崎市とともに岸田文雄外務大臣を訪問し、第2回平和市長会議国内加盟都市会議の決定に基づき、「核兵器禁止条約」の早期実現に向けた取組の推進を求める安倍総理大臣宛の要請書を提出しました。

要請書では、日本国政府に対し、核兵器の非合法化を目指す各国との連携や、条約の交渉開始におけるリーダーシップをとるよう求めています。

岸田大臣は、政府としても核廃絶を目指すという方向性については平和市長会議と一致しているので、広島市、長崎市、平和市長会議の思いを受け止めて、引き続き広島市等の地方自治体と連携しながら取り組んでいきたいと述べました。また、来年春に広島市で開催される軍縮・不拡散イニシアティブ(NPDI)外相会合についての協力要請がありました。

詳細につきましては、平和市長会議のホームページでご覧いただけます。

▼関連情報：http://www.mayorsforpeace.org/jp/activites/statement/request/130201_jp/index.html

=====

◆第2回平和市長会議国内加盟都市会議報告

平和市長会議の国内における取組の充実を図るため、2回目となる国内加盟都市会議を1月17日（木）18日（金）の2日間にわたり、長崎市で開催しました。会議には、全国から49自治体・62人（うち首長20人）が出席し、国内における平和市長会議の今後の取組などに関する協議やメンバーシップ納付金の負担などについて意見交換を行いました。最後に、「平和市長会議」を「平和首長会議」に名称変更することを国内加盟都市会議として了承することなどを盛り込んだ「第2回平和市長会議国内加盟都市会議総括文書」を採択して閉会しました。

詳細につきましては、平和市長会議のホームページでご覧いただけます。

▼関連情報：<http://www.mayorsforpeace.org/jp/activites/jpmeeting/2nd/index.html>

=====

◆第8回平和市長会議総会の開催について

この度の平和市長会議総会は、メンバーシップ納付金を徴収することや、地域特性に応じた活動の活発化を図るための地域グループ化といった平和市長会議の運営体制の充実策についての方針を決定するとともに、2020年までの核兵器廃絶を目指す「2020ビジョンキャンペーン」等、今後の具体的な取組内容等について議論する重要な会議です。各国の駐日大使や平和関連NGO、市民団体や被爆者との対話の機会も設け、核兵器廃絶に向けた気運を盛り上げたいと考えています。さらに、加盟都市とNGOの展示ブースにおいて、それぞれの平和の取組を紹介し、被爆地広島から平和のメッセージを発信したいと思います。加盟都市が核兵器廃絶と世界恒久平和を願う多数の市民の願いを共有し、全世界へ広げるまたとない機会です。ぜひ前向きに参加をご検討ください。

また、平和市長会議に加盟する国内外の姉妹都市と共に参加することなどもご検討いただければと思います。多くの加盟都市の皆さまのご参加をお待ちしております。

会期：平成25年（2013年）8月3日（土）～6日（火）

会場：広島国際会議場

参加登録受付開始：4月上旬

◆加盟都市の活動報告

*埼玉県久喜市

埼玉県久喜市では、市民一人ひとりが安全かつ幸せな生活を営み、人権が尊重されるまちづくりを進めていくため、昨年12月21日に「人間尊重・平和都市」を宣言しました。宣言の内容は、久喜市ホームページでご覧いただけるほか、平和市長会議活動紹介コーナーからもリンクしています。

*ドイツ・ハノーバー市

ドイツのハノーバー市では、昨年11月21日にドイツの平和市長会議加盟都市による年次総会を行いました。PNND（核軍縮・不拡散議員連盟）共同設立者アラン・ウェア氏による基調講演や地域の活動報告のほか、平和市長会議の旗を同国加盟都市市庁舎に掲げる「ドイツ市長会議フラッグデイ」参加の呼び掛けなども行われました。

▼関連情報：<http://youtu.be/esrgdHJq4vo>

*スペイン・リーバス・バシアマドリッド市

スペインのリーバス・バシアマドリッド市では、1月29日に長崎市とビデオを通じた被爆証言講話の聴講を行いました。リーバス・バシアマドリッド市内の公立学校2校の生徒約150人が長崎の被爆者による証言に耳を傾け、平和学習プログラムで学んだことを5月の両校合同学習発表会でまとめる予定です。

▼関連情報：

http://www.rivasciudad.es/portal/contenedor_ficha.jsp?seccion=s_fnot_d4_v1.jsp&contenido=15374&nivel=1400&tipo=8&codResi=1&language=es&codMenu=115&codMenuPN=37&ca=16

平和市長会議ホームページの活動紹介コーナーでも、加盟都市のみなさんの平和活動を紹介しています。
<http://www.mayorsforpeace.org/jp/activites/memberscity/index.html>.

<<貴自治体の平和活動の情報をお知らせください>>

平和市長会議ホームページの「加盟都市の活動」コーナーに掲載する情報をお待ちしています。

貴自治体のホームページにリンクする形でご紹介しますので、記事のタイトル、英語版の有無、リンク先等の詳細を、次のアドレスにご連絡ください。

▼Eメール：mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp.

=====

◆加盟都市 5,000 突破を記念する原爆ポスター展を開催しましょう！

=====

平和市長会議では、加盟都市 5,000 突破を記念した原爆ポスター展を、国内外の加盟都市をあげて取り組んでいます。オーストリア・ウィーン市での開催を皮切りに、現在までに新宿区（東京都）や堺市（大阪府）、イギリス・ロンドン市、ロシア・ボルゴグラード市、アフガニスタン・カブール市など、250 を超える自治体がすでに開催しています。ぜひポスター展開催にご協力ください。

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/projects/poster/index.html>.

※ポスター概要：標準サイズ A2 版、18 枚＋参考情報 1 枚

※この原爆ポスター展は、一昨年 11 月にスペインのグラノラズ市で開催した第 8 回理事会及び昨年 1 月に開催した国内加盟都市会議において、加盟都市 5,000 突破を記念して、全加盟都市を挙げて新たなポスター展を開催することとした決議に基づくものです。

なお、メールで各都市のポスター展に関する検討状況について照会させていただいていますが、未回答の都市におかれましては、返信いただきますようよろしくお願いいたします。

また、ポスター展を開催された都市におかれましては、開催結果報告書の提出をお願いします。

=====

◆「核兵器禁止条約」の交渉開始等を求める市民署名活動を展開しましょう！

=====

2020 年までの核兵器廃絶を実現するために最も効果的な方法は、世界のすべての国が「核兵器禁止条約」を締結することです。「核兵器禁止条約」とは、核兵器の製造、保有、使用等を全面的に禁止する条約です。

その早期実現を目指し、一昨年 11 月の平和市長会議理事会及び昨年 1 月の第 1 回平和市長会議国内加盟都市会議において、条約の交渉開始等を求める市民署名活動を加盟都市を挙げて展開することが決定されました。

皆様のご協力により、2013 年 2 月 1 日現在、600,965 筆の署名が集まっています。

全加盟都市を挙げて積極的に署名活動を展開しましょう。（署名はインターネットからも可能です。）

▼署名用紙（PDF）

http://www.mayorsforpeace.org/data/pdf/petitionform_jp.pdf.

▼オンライン署名

<https://www.ssl-hiroins.city.hiroshima.jp/pcf/jp/form.htm>.

▼関連情報：広島市の市民署名活動の展開

<http://www.city.hiroshima.lg.jp/www/contents/00000000000000/1333414321137/index.html>.

=====

◆平和市長会議加盟自治体数：156 か国・地域 5,536 自治体

=====

皆様のご理解とご協力により、今月 12 都市が新たに加盟し、平和市長会議の加盟自治体数は 2 月 1 日現在で 5,536 自治体（156 か国・地域）となりました。

このうち日本国内では、群馬県中之条町など新たに 5 自治体が加盟し、国内の加盟自治体数は 1,276 自治体です。

海外については、昨年 9 月に松井広島市長がロシア・ボルゴグラード市を訪問した際、ロシア都市連合に対して加盟呼び掛けの要請を行ったことにより、同国から 4 都市が加盟しました。

引き続き近隣未加盟自治体や姉妹都市への働き掛けなど皆様のご支援をよろしくお願いいたします。

▼2月1日付新規加盟自治体一覧.

http://www.mayorsforpeace.org/data/pdf/2013/newmembers1302_jp.pdf

▼加盟自治体マップ

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/membercity/map.html>.

*** 本メールニュースに関するご意見、お問合せ、
連絡先変更等は下記までご連絡ください***

平和市長会議事務局

〒730-0811 広島市中区中島町1-5

(公財) 広島平和文化センター 国際部 平和連帯推進課

TEL:082-242-7821 FAX:082-242-7452

Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp